

(様式2)

29行第 35 号

平成29年5月8日

内閣総理大臣 殿

福島市長 小林 香 ⑩

帰還環境整備事業計画の変更について

平成29年1月18日付けで提出した福島県（福島市）帰還環境整備事業計画について、福島再生加速化交付金（帰還環境整備）実施要綱第4の7の規定に基づき、別添のとおり変更するので提出します。

(様式1-2)

福島市 帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等

基金設置の有無: 無 設置の時期: 平成29年5月(予定)

平成29年5月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、福島県又は避難指示・解除区域市町村等以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成25年度 to 平成〇〇年度), 全体事業費(注5), 全体事業期間, 備考(注6).

Summary table with columns: 県名 (福島県), 市町村名(注7) (福島市), 担当部署名(注7) (総務部 行政経営課), 電話番号(注7) (024-525-3788), 担当者氏名(注7) (秋葉 和人), メールアドレス(注7) (youseikeiei@mail.city.fukushima.fukushima.jp).

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業こととの通し番号)」となるよう記載する。(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。(注3,4)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。(注4)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。(注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。(注7)共同で作成する場合には、「担当者氏名」等は共同で作成する福島県又は避難指示・解除区域市町村等の担当者を並べて記載する。

(様式 1-3)

福島県（福島市）帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等個票

平成 29 年 5 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	3	事業名	福島市仮置場等モニタリングポスト設置事業	事業番号	(3)-23-3
交付団体	福島市	事業実施主体 (直接/間接)	福島市 (直接)		
総交付対象事業費	(29,287) 30,821 (千円)	全体事業費	(29,287) 30,821 (千円)		
帰還環境整備に関する目標					
<p>「平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」(平成 23 年法律第 110 号)(以下、措置法)に基づき策定した「福島市ふるさと除染実施計画」(法定計画)において、市又はコミュニティ単位で設置した仮置場や仮々置場、措置法に基づく除染で出る枝葉等を焼却することにより発生する焼却灰を保管する埋立処分地(以下、仮置場等)の敷地内又はその周辺地の放射線の状況を定期的に測定して公表するよう規定されているため、継続的に空間線量率が測定可能なモニタリングポストを設置する。</p> <p>これにより、仮置場等設置地区住民の不安軽減と安全・安心の確保に寄与するとともに、他地区においてもその必要性や安全性について理解してもらうことにより、新たな仮置場等の設置を進めるとともに、除染作業の加速化を図ることで、市民の放射能に対する不安の払拭を促進する。</p>					
事業概要					
<p>1 仮置場等の周辺地(埋立処分地の入口)に、継続的に空間線量率が測定可能なモニタリングポストを以下の基準により設置する。</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 設置台数は、仮置場等 1 箇所につき 1 台とする。(2) 設置場所は、仮置場等の周辺地(埋立処分地の入口)とし、地域住民や関係機関と協議のうえ決定する。(3) 設置期間は、仮置場等本体が撤去されるまでの期間とする。(4) 計測データ(空間線量率)は、市で一括管理し、定期的に地域住民へ公表する。 <p>2 モニタリングポストの主な仕様は以下のとおりとするが、必要に応じ逐次見直しや変更を行なう。</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 地上高 1m にシンチレーション式放射線検出器を内蔵し、計測した空間線量率を大型 LED 表示板に表示する。(2) 太陽電池モジュールを有し、外部電源不要とする。(3) 計測したデータを一定期間保存することが可能とする。 <p>3 事業費</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 購入・設置費 (H26, 28, 29) … 購入及び設置費用 27,325 千円(2) 維持管理費 (H27, 28) … 年間メンテナンス費用 3,496 千円(税込) <p>4 福島市総合計画における位置付け</p> <p>福島市総合計画後期基本計画の分野ごとの施策 第 1 章「いのちを大切にすまちなち」中、「安心できる生活環境の向上(放射線対策)」の「放射線対策」において、3 施策の体系 1 空間線量率の低減 (2) 除染土壌などの安全管理に位置付けされるものである。</p>					

当面の事業概要

<平成 29 年度>

事業費内訳 購入・設置費 … 購入及び設置費用 1,534 千円
設置箇所 福島市松川町金沢字平畑地先 金沢埋立処分地入口
現在の状況 ・平成 29 年 7 月より焼却灰仮置場の整備着工し、9 月末に竣工する。
・平成 29 年 10 月より焼却灰の一時保管を開始する。

地域の帰還環境整備との関係

本事業の実施により、仮置場等設置地区住民はもとより、市全体においても放射性物質保管への不安軽減を図り、仮置場等の必要性や安全性についての理解を深めてもらう。

それにより、引き続き新たな仮置場等の設置を進め、市全体の除染作業のさらなる加速化を図ることで市民の放射能に対する不安を払拭し、地域の帰還環境整備の促進に寄与する。

関連する事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式1-4)

福島市 帰還環境整備事業計画 平成29年度 帰還環境整備事業等

省庁名: 内閣府

平成29年5月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Main data table with columns: No., 事業番号, 事業名, 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国費率, 交付対象事業費, 交付対象事業費のうち福島県又は避難指示・解除区域市町村等以外の者が負担する額を減じた額, うち交付金交付額基幹事業の場合, 年度間調整額(国費), 調整後の交付金交付額, 備考.

Summary table with columns: 県名, 市町村名, 担当部局名, 総務部 行政経営課, 担当者氏名, 秋葉 和人, 市町村名, 電話番号, メールアドレス, 地方公共団体の組合名.

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(福島再生加速化交付金(帰還環境整備)実施要綱第5の1の(3)におけるbと同様)
(注4、5)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に福島再生加速化交付金(帰還環境整備)実施要綱第4の7の④に該当した場合に記載する。
(注6)各交付担当大臣が定める交付要綱において、交付額の算定方法が定められている場合には、その規定に基づき算定すること。
(注7)基金を造成して帰還環境整備事業等を実施する場合においては、当該事業の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(参考様式)

福島県(福島市)福島再生加速化交付金事業計画 福島再生加速化交付金事業等工程表(平成29年度)

平成29年5月現在

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

交付団体	福島市	No.	3	事業番号	(3)-23-3	事業名	福島市仮置場等 モニタリングポスト設置事業	事業実施主体	福島市(直接)
項 目	平成29年度								備 考
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
本体設置工事									

(注)上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注)同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注)平成29年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

(様式 1-3)

福島県（福島市）帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等個票

平成 29 年 5 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	7	事業名	農山村地域復興基盤総合整備事業 (農業水利施設等保全再生事業) 福島市地区 (基金型)		事業番号	(5)-40-2
交付団体	福島市		事業実施主体 (直接/間接)	福島市 (直接)		
総交付対象事業費	390,971 (千円)		全体事業費	390,971 (千円)		
帰還環境整備に関する目標						
<p>福島第一原子力発電所事故による災害以前は、必要に応じ、非かんがい期においてため池の干し上げや土砂吐の開放により堆積土砂の除去を実施し、利水管理を行っていたが、同災害後は堆積土に含まれる放射性物質の影響により実施できず、利水管理が困難な状況が続いている。また、今後大雨等災害時に堆積土砂が濁水として流出する懸念があり、地域農業従事者の営農再開・活動の阻害要因となっている。</p> <p>福島市の農業復興の加速化のためには、農業水利施設としてのため池の機能保全、堆積している汚染土砂の農地への拡散防止が不可欠である。</p> <p>本事業において汚染土砂除去等の対策を推進し、農業水利施設としてのため池の機能の保全・回復を行い、福島市の営農継続・農業復興のための方策を講じる。</p> <p>なお、今回申請するため池については、「ため池の放射性物質対策技術マニュアル【農林水産省】」P26の3つの要件に該当せず、除染の対象にならないことを確認した。</p>						
事業概要						
<p>本市のため池については、水が干上がる期間がなく、特措法に基づく除染での対策ができないことから、本事業により放射性物質対策に取り組む。</p> <p>上記目標を達成するため、個々のため池の水質・底質の汚染状況を把握する基礎調査を行い、さらに汚染状況が高いため池については、ため池内の汚染分布を把握するための詳細調査を行う。</p> <p>これら調査結果を踏まえ、ため池ごとに必要な対策を検討するとともに、市内ため池の総合的な対策推進計画を策定し、実施していく。</p> <p>福島県総合計画の分野ごとの施策 第1章「いのちを大切にすまち」中、「安心できる生活環境の向上（放射線対策）」の「放射線対策」に位置付けられるものである。</p>						
当面の事業概要						
<p><平成 27 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・基礎調査 第 8 回にて 56 ヶ所申請済 (精査後 47 ヶ所で契約済) ・詳細調査及び実施設計 第 10 回にて 15 ヶ所申請済 (15 ヶ所で契約済) <p><平成 28 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・詳細調査及び実施設計 第 12 回にて 87 ヶ所申請済 (精査後 73 ヶ所で契約済) <p><平成 29 年度></p> <p>詳細調査および実施設計の結果に基づき対策工及び発注者支援業務を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対策工 (第 17 回にて 12 池申請) 事業費 378,344 千円 ・支援業務 (第 17 回にて申請) 事業費 8,791 千円 ・事務費 3,836 千円 <p><平成 30 年度以降></p> <ul style="list-style-type: none"> ・対策工および支援業務 (既実施分を除く対象ため池) 						
地域の帰還環境整備との関係						
<p>福島市の農業復興の加速化には、地域営農にとって重要な水源施設であるため池の機能保全および農作物への放射性物質移行の懸念払拭が必要である。そのためには、放射性物質に汚染された堆積土砂の除去等による利用や維持管理上の支障を低減することが不可欠である。</p> <p>再生加速化の目標達成に向け、本事業の導入による対策実施が必要である。</p>						

関連する事業の概要
特になし。

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式1-4)

福島市 帰還環境整備事業計画 平成29年度 帰還環境整備事業等

省庁名: 農林水産省

平成29年5月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福島県又は避難指示・解除区域市町村等以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 (注6) 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
7	(5) - 40 - 2 -	農山村地域復興基盤総合整備事業 (農業水利施設等保全再生事業) 福島市地区(基金型)	福島市	市	福島市	直接	1/2	(0) 390,971 <390,971>	(0) 390,971 <390,971>	(0) 293,228 <293,228>			
										<0>			
										<0>			
										<0>			
										<0>			
							合計額	(0) 390,971 <390,971>	(0) 390,971 <390,971>	(0) 293,228 <293,228>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

県名	福島県	担当部局名	総務部 行政経営課	担当者氏名	秋葉 和人
市町村名	福島市	電話番号	024-525-3788	メールアドレス	zyouseikeiei@mail.city.fukushima.fukushima.jp
地方公共団体の組合名					

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(福島再生加速化交付金(帰還環境整備)実施要綱第5の1の(3)におけるbと同様)
(注4、5)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に福島再生加速化交付金(帰還環境整備)実施要綱第4の7の④に該当した場合に記載する。
(注6)各交付担当大臣が定める交付要綱において、交付額の算定方法が定められている場合には、その規定に基づき算定すること。
(注7)基金を造成して帰還環境整備事業等を実施する場合においては、当該事業の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(参考様式)

福島県(福島市)福島再生加速化交付金事業計画 福島再生加速化交付金事業等工程表(平成27年度～平成31年度)

平成29年5月現在

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

交付団体	福島市	No.	7	事業番号	(5)-40-2	事業名	農山村地域復興基盤総合整備事業 (農業水利施設等保全再生事業) 福島市地区(基金型)																事業実施主体	福島市
項目	平成27年度				平成28年度				平成29年度				平成30年度				平成31年度				備考			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期				
基礎調査	第8回申請 農業用ため池																							
詳細調査及び計画策定			第10回申請						第12回申請															
対策工									第17回申請 対策工												対策工については、詳細調査および計画策定結果を踏まえて第17回申請12箇所、第18回申請18ヶ所の対策工を申請予定。			
その他(議会等)																								

(注)上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注)同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注)平成29年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。